

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第52期) 至 平成26年3月31日

株式会社ソコム

東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号

(E02428)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	2
	3. 事業の内容	3
	4. 関係会社の状況	4
	5. 従業員の状況	4
第2	事業の状況	5
	1. 業績等の概要	5
	2. 生産、受注及び販売の状況	6
	3. 対処すべき課題	7
	4. 事業等のリスク	8
	5. 経営上の重要な契約等	9
	6. 研究開発活動	9
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3	設備の状況	11
	1. 設備投資等の概要	11
	2. 主要な設備の状況	11
	3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4	提出会社の状況	12
	1. 株式等の状況	12
	(1) 株式の総数等	12
	(2) 新株予約権等の状況	12
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
	(4) ライツプランの内容	12
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
	(6) 所有者別状況	12
	(7) 大株主の状況	13
	(8) 議決権の状況	13
	(9) ストックオプション制度の内容	14
	2. 自己株式の取得等の状況	14
	3. 配当政策	15
	4. 株価の推移	15
	5. 役員の状況	16
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	18
第5	経理の状況	22
	1. 財務諸表等	23
	(1) 財務諸表	23
	(2) 主な資産及び負債の内容	52
	(3) その他	55
第6	提出会社の株式事務の概要	56
第7	提出会社の参考情報	57
	1. 提出会社の親会社等の情報	57
	2. その他の参考情報	57
第二部	提出会社の保証会社等の情報	58
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第52期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋野 公一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03（3716）4101（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部次長 嶋野 泰之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03（3716）4101（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部次長 嶋野 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム 玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム 松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(千円)	2,486,520	2,516,862	2,102,441	1,691,833	1,525,044
経常利益又は経常損失 (△)	(千円)	64,489	39,895	△77,675	△621	50,415
当期純利益又は当期純損 失(△)	(千円)	51,454	51,281	△349,293	45,175	△73,771
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	925,750	925,750	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数	(千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額	(千円)	7,251,284	7,099,087	6,742,688	6,831,196	6,757,899
総資産額	(千円)	8,147,222	8,212,379	7,554,875	7,541,529	7,491,292
1株当たり純資産額	(円)	1,698.64	1,723.64	1,669.00	1,722.89	1,726.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	7 (—)	7 (—)	5 (—)	5 (—)	5 (—)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△)	(円)	11.93	12.31	△85.21	11.32	△18.65
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	89.0	86.4	89.2	90.6	90.2
自己資本利益率	(%)	0.7	0.7	△5.0	0.7	△1.1
株価収益率	(倍)	50.3	47.1	△5.7	35.3	△28.4
配当性向	(%)	58.7	56.9	—	44.2	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	267,527	484,423	313,485	215,392	197,049
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	42,459	△304,044	△948,868	△431,773	△35,605
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	△77,005	△131,186	△67,901	△51,592	△45,047
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	2,129,748	2,175,647	1,468,825	1,197,796	1,329,842
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	137 [30]	126 [26]	110 [25]	110 [20]	97 [16]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第50期及び第52期は、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、その他の期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和37年12月	東京都足立区に岨野工業株式会社を設立し、漆塗料及び印刷用資材の製造販売を開始。
昭和38年1月	プリント基板用スクリーン印刷の写真製版の製造販売を開始。
昭和45年12月	漆製造部門を廃止。
昭和48年12月	東京都目黒区に目黒工場を設置。
昭和48年12月	厚膜集積回路製造用の高精度の製版を開始。
昭和49年6月	部品実装用のコンビネーションメタルマスクの製造を開始。
昭和52年1月	超高精度フォト自動製図機を導入。プリント基板のパターン作図を自動化。
昭和59年4月	レーザープロッターを導入し、プリント基板及びハイブリッドIC用のフォトマスクの製造体制を強化。
昭和59年6月	寸法精度の向上を意図し、リジダイズドワイヤーマッシュマスクを開発。
昭和60年1月	業容の拡大に伴い足立工場、目黒工場をそれぞれ足立事業本部、目黒事業本部と組織変更。
昭和62年11月	目黒事業本部の業容の拡大に伴い、目黒事業本部玉川スクリーン工場（現玉川工場）を設置。
昭和63年1月	神奈川県川崎市高津区新築工場完成に伴い、目黒事業本部を移転し玉川事業本部を設置。
昭和63年3月	本社及び開発部門（現技術開発本部）を東京都目黒区に移転。
平成2年1月	新製法によるファインパターン用メタルマスクを開発。
平成2年4月	商号を岨野工業株式会社から株式会社ソノコムに変更。
平成3年2月	当社独自開発による印刷機（SC150）の販売を開始。
平成3年7月	ファインパターン用スクリーンマスクとしてリジダイズドワイヤーマッシュマスクの精度を高め、販売を強化。
平成6年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年10月	高品質・短納期に対応を目的にレーザー利用によるメタルマスク開発販売強化。
平成8年8月	プラズマ・ディスプレイ・パネル（以下PDPという。）用大型フォトマスク及び大型スクリーンマスクの製造販売を強化。
平成10年10月	PDP用大型高速高精細描画マシンLRS1700を導入。
平成11年8月	品質精度向上を目的に全事業所でISO9002の認証取得。
平成13年8月	PDP用スクリーンマスクの製造を目的として千葉県松戸市に松戸事業本部を設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	販売体制強化と生産効率向上を目的に営業技術部を設立し、事業本部を工場に組織変更。
平成17年6月	PDP用フォトマスクの生産増強を目的として、松戸第2工場を新設。
平成17年8月	PDP用超大型フォトマスク描画装置FR8500LS（VIOLD）を導入。
平成17年11月	玉川工場を全面改装し、高精度メタルマスクの生産能力を強化。
平成19年12月	環境マネジメント国際規格ISO14001の認証取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成25年8月	足立工場を閉鎖し、玉川工場に統合。

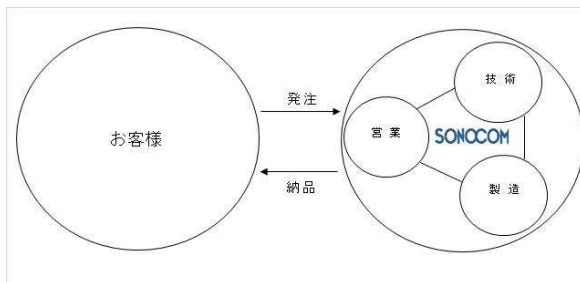
3 【事業の内容】

当社は、主に電子業界向けのスクリーン印刷用のスクリーンマスク及びフォトマスク（電子部品の生産、プリント回路板の表面実装、液晶デバイスの生産用等）の製造販売及び印刷機、スキージ等のスクリーン印刷用資材の仕入販売を行っております。

なお、当社は営業と技術及び製造に区分されており、営業は販売体制の強化、事務の効率化ならびにお客様からの声を直接技術や製造へ提供することを目的に設置され、技術は本社技術部を中心に松戸工場・玉川工場の製造技術課が研究開発・技術開発を行い、両工場で見場密着型の研究開発を行っております。また、製造は製造効率の向上を目的に品目別に2つの工場に集約されております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
97[16]	39.4	16.5	3,952,996

セグメントの名称	従業員数（人）
スクリーンマスク	51[15]
フォトマスク	20[1]
報告セグメント計	71[16]
その他	-[-]
全社（共通）	26[-]
合計	97[16]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門、営業部門及び技術部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融緩和を背景に企業業績の回復や設備投資の持ち直しが見られ緩やかな景気回復基調が見られるものの、中国及び新興国の成長鈍化により輸出が伸び悩むなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

スクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品・デバイス業界、とりわけスマートフォンやタブレット端末の需要の増加により、民生用電子機器関連の一部の製品の出荷額が増加傾向にありますが、本格的な回復には至っておりません。また、同業他社との価格競争が激しく引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、引き続き生産設備の稼働率向上、高精度製品の安定生産、経費の見直し等に取り組んでまいりましたが、十分な成果に至りませんでした。

また、足立工場の閉鎖及びPDP関連の製造設備並びに足立寮、玉川寮の減損処理を行いました。

当該工場の閉鎖に関連する費用を工場閉鎖損失として50百万円、PDP関連の製造設備並びに足立寮、玉川寮の減損処理につきましては、減損損失として1億35百万円を特別損失に計上しております。

売上高につきましては、製品売上高13億93百万円（前事業年度比12.6%減）、商品売上高1億31百万円（前事業年度比34.9%増）となり、売上高合計15億25百万円（前事業年度比9.9%減）となりました。

利益面におきましては、営業損失19百万円（前事業年度 営業損失53百万円）、経常利益50百万円（前事業年度 経常損失0百万円）、当期純損失73百万円（前事業年度 当期純利益45百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、売上高は11億45百万円（前事業年度比7.9%減）、セグメント利益は、2億40百万円（前事業年度比11.5%減）となりました。

②フォトマスク

当セグメントにおきましては、大型フォトマスクの売上が低調だったため、売上高2億47百万円（前事業年度比29.2%減）、セグメント利益57百万円（前事業年度23.2%減）となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、スクリーン印刷用資機材の売上が好調に推移し、売上高1億31百万円（前事業年度比34.9%増）、セグメント利益20百万円（前事業年度比13.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1億32百万円増加し、13億29百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、1億97百万円（前事業年度2億15百万円）となりました。これは主に、減損損失1億35百万円や弁済金の受取額78百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動で使用した資金は、35百万円（前事業年度4億31百万円）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入1億98百万円や投資有価証券の売却による収入1億46百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出4億19百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動で使用した資金は、45百万円（前事業年度51百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出25百万円、配当金の支払額19百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前事業年度比 (%)
スクリーンマスク (千円)	1,144,738	92.6
フォトマスク (千円)	246,159	70.7
報告セグメント計 (千円)	1,390,898	87.8
その他 (千円)	131,803	134.9
合計 (千円)	1,522,701	90.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前事業年度比 (%)
その他 (千円)	110,275	146.8
合計 (千円)	110,275	146.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高 (千円)	前事業年度比 (%)	受注残高 (千円)	前事業年度比 (%)
スクリーンマスク	1,138,182	91.1	23,808	76.3
フォトマスク	244,944	69.2	3,544	56.7
報告セグメント計	1,383,126	86.3	27,353	73.0
その他	104,244	86.5	1,957	6.6
合計	1,487,371	86.3	29,310	43.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. フォトマスクの受注高が、前事業年度に比べ大幅に減少しておりますが、これは大手家電メーカーによる薄型TV用パネルの国内生産からの撤退によるものであります。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前事業年度比 (%)
スクリーンマスク (千円)	1,145,582	92.1
フォトマスク (千円)	247,657	70.8
報告セグメント計 (千円)	1,393,240	87.4
その他 (千円)	131,803	134.9
合計 (千円)	1,525,044	90.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売できるように取り組んでまいります。

- ①販売体制につきましては、前事業年度に引続き顧客に近い立場で技術・製造と一体となった販売戦略を築き、顧客ニーズを的確に把握し、製品・商品に反映する事で、拡販を図ってまいります。
- ②生産体制につきましては、生産設備を有効利用し、高精度製品の安定供給を行ってまいります。
- ③技術体制につきましては、高精度製品の安定供給のための技術サポートと共に他社と差別化できる製品の開発を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

当社の事業等においてはこれら以外にも様々な要因によりリスクとなる可能性があり、ここに記載されたものが全てのリスクではございません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応につとめる所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 顧客企業の事業撤退について

当社の主要顧客である電子部品業界におきましては、技術革新のスピードが速く、製品の価格低下が著しいことから、顧客企業が当社製品を使う事業から撤退する可能性があります。

また、その顧客への売上比率が大きい場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の瑕疵発生について

当社の製品でありますスクリーンマスク、フォトマスク、メタルマスクは全て受注生産であり、顧客仕様に基づくマスクを1版ごとに製造しております。当社では、生産工程の見直しや作業効率の標準化、各生産段階での品質のチェックの徹底により、製品における瑕疵を無くすことに努めておりますが、不良品の発生により顧客の信頼を失う可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害について

当社の製造工場が地震その他の事情により操業停止を余儀なくされ、製品の製造が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式市場の変動について

当社は、株価に影響を受ける金融商品を保有しております。株式市場が暴落し株価が下落しますと、その影響を受けますので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動について

当社は、資金の効率を考慮して一部外貨(米ドル)で運用をしているため、為替変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社主要顧客である電子部品・デバイス業界の生産部門の海外移転に伴う市場の縮小等の要因により市場競争が激化する中で、当社は小型化・軽量化・微細化・多機能化する半導体パッケージ・電子部品関連・高密度化するSMT関連分野を中心として、様々な顧客の要望に技術力で対応するべく、日々研究開発に取り組んでおります。

当社は、本社技術部、松戸工場・玉川工場の製造技術課（平成26年3月末現在8名）が研究開発・技術開発の中心的役割を担い、現場密着型の技術開発に取り組むという体制を整えております。現場密着型の研究開発を行うことで、ものづくりの基本である生産現場の改善強化を図ると共に「顧客の要望に即した技術開発」、「新技術の迅速且つ円滑な生産現場への導入」を可能にし、「新製品開発」や「製品の品質向上」を実現しています。

当事業年度の研究開発費の総額は、56百万円（製品売上高比4.1%）で、半導体パッケージ関連、タッチパネル関連、太陽電池関連、電子部品関連、SMT関連分野を中心に、以下に示すような研究開発活動を展開してまいりました。

当事業年度の主な成果といたしましては、次のものがあります。

1. 高品質メタルマスクに関する開発

- ①高強度サスペンドメタルマスクを製造するための技術開発
- ②高密度実装用メタルマスクにおける印刷性向上の技術開発

2. 各種スクリーンマスクに関する開発

- ①高精細化に対応した印刷性向上のための乳剤開発
- ②高精細化に対応した印刷しみ抑制のためのカバーコート剤開発
- ③電子業界向けのロータリースクリーンの高精度化の技術開発

なお、研究開発費を各セグメントごとに配分しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、重要な変更はありません。

(2) 当事業年度の財政状態及び経営成績の分析

当事業年度の財政状態は、前事業年度末と比較して、流動資産が69百万円減少し、固定資産が18百万円増加した結果、総資産は50百万円減少して74億91百万円となりました。純資産は73百万円減少し67億57百万円となり、その結果自己資本比率は0.4%減少して90.2%となりました。

当事業年度の経営成績は、電子部品業界の低迷、同業他社との厳しい価格競争等の影響により、製品売上高については前事業年度比12.6%減の13億93百万円となりました。

商品売上高については、スクリーン印刷用資機材の売上が好調に推移し、前事業年度比34.9%増の1億31百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前事業年度比9.9%減の15億25百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、スクリーン印刷用製版業界でも競争が激化し、値下げの圧力は、前事業年度に引き続き強くなっております。

当社は、お客様の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売ができるように取り組んでまいります。

また、電機業界では、大手家電メーカーの薄型TV事業からの撤退が続いておりますが、小型電子部品等の製造に使用される製品の開発を行ってまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましてはこれらの状況を踏まえ、これまでに導入した設備の稼働率を高め、お客様のニーズに合った高精度な製品の安定供給を行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況につきましては、「第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2[事業の状況] 3[対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資は、51百万円であります。
 その主なものは、工場集約に伴う設備投資であります。
 なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
玉川工場 (川崎市高津区)	スクリーンマスク フォトマスク	生産設備及び研究設備	76,136	54,398	468,657 (1,189.54)	1,930	601,122	23
松戸工場 (千葉県松戸市)	スクリーンマスク フォトマスク	生産設備及び研究設備	673,886	53,742	581,402 (5,848.70)	3,262	1,312,294	64
本社 (東京都目黒区)	全社(共通)	事務所及び研究所	3,307	827	42,376 (217.15)	6,411	52,923	10

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 松戸工場の従業員数のうち営業グループの従業員数は8名であり、玉川工場の従業員数のうち営業グループの従業員数は3名であります。
3. 当事業年度において、これまで二つの工場に分散していた生産機能を集約することにより、業務の効率化とより一層の経費削減を図るため、足立工場を閉鎖し玉川工場に統合しました。これにより足立工場の製造設備を工場閉鎖損失として特別損失に計上しました。
- また、大型スクリーンマスク及び大型フォトマスクの生産量が減少したことにより、関連する製造設備と、さらに足立工場の閉鎖及びコスト削減を目的に足立寮及び玉川寮を閉鎖し帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する割合等を総合的に勘案して計画しております。当事業年度末における重要な設備の新設、改修に係る投資の予定金額は81百万円ですが、その所要資金については、自己資金の範囲を超えない見込みであります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
松戸工場 (千葉県松戸市)	スクリーンマスク フォトマスク	製造装置、検査装置	71,000	—	自己資金	平成26.4	平成27.3	10%増加
玉川工場 (川崎市高津区)	スクリーンマスク フォトマスク	製造装置、検査装置	10,000	—	自己資金	平成26.4	平成27.3	10%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	△64	5,000	—	925,750	—	1,405,550

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	10	13	6	2	663	698	—
所有株式数(単元)	—	2,417	135	5,862	298	10	41,263	49,985	1,500
所有株式数の割合(%)	—	4.83	0.27	11.73	0.60	0.02	82.55	100	—

(注) 1. 自己株式1,085,036株は、「個人その他」に10,850単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
岨野 俊雄	東京都世田谷区	843	16.87
有限会社ケイエスシー	東京都世田谷区代沢 2-1-8	538	10.76
岨野 公一	東京都世田谷区	466	9.32
岨野 弘子	東京都世田谷区	293	5.86
ソノコム社員持株会	東京都目黒区目黒本町 2-15-10	142	2.84
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2-2-1	124	2.48
石井 博幸	広島県福山市	112	2.24
久森 香代子	神奈川県横浜市南区	86	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	66	1.32
段 貴久子	東京都世田谷区	49	0.99
計	—	2,722	54.45

(注) 上記のほか、自己株式が1,085千株（発行済株式総数の21.70%）あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己保有株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己保有株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,085,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,913,500	39,135	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式数	5,000,000	—	—
総株主の議決権	—	39,135	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号	1,085,000	—	1,085,000	21.7
計	—	1,085,000	—	1,085,000	21.7

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年12月20日)での決議状況 (取得期間 平成26年1月1日～平成26年3月19日)	50,000	35,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	50,000	24,927,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	10,072,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	28.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	28.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,085,036	—	1,085,036	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や技術開発を行い、会社の競争力の維持・強化・収益力の向上を図ることで、配当水準の安定と向上に努める所存であります。

内部留保については、研究開発、製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当する考えであります。

また当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

平成26年3月期の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し、前事業年度と同額の1株につき5円としております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	19,574	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	600	759	580	490	543
最低(円)	380	530	430	304	375

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	448	440	456	516	499	543
最低(円)	426	427	425	446	481	499

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	嶋野 公一	昭和34年10月7日生	昭和58年4月 当社入社 平成3年2月 当社企画部長 平成3年6月 当社取締役業務管理本部長就任 平成4年7月 当社専務取締役技術開発本部長就任 平成8年6月 当社代表取締役社長兼業務管理本部長就任 平成17年4月 当社代表取締役社長兼業務部長就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 4	466
取締役	技術部長	高木 清啓	昭和30年2月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年1月 当社営業開発本部次長 平成6年6月 当社取締役玉川事業本部長就任 平成17年4月 当社取締役営業技術部長就任 平成22年4月 当社取締役玉川工場長就任 平成22年6月 当社常務取締役営業技術部長兼玉川工場長就任 平成24年6月 当社取締役開発営業部長就任 平成25年3月 当社取締役技術部長就任（現任）	(注) 4	15
取締役	松戸工場長	黒川 秀樹	昭和31年11月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年10月 当社松戸事業本部製造部長 平成15年2月 当社松戸事業本部長 平成15年6月 当社取締役松戸事業本部長就任 平成17年4月 当社取締役松戸工場長就任 平成25年4月 当社取締役開発営業部長就任 平成25年10月 当社取締役松戸工場長就任（現任）	(注) 4	27
取締役相談役	—	嶋野 俊雄	昭和3年1月25日生	昭和25年4月 嶋野漆店入社 昭和37年12月 嶋野工業株式会社（現株式会社ソノコム）設立 専務取締役就任 昭和47年11月 当社代表取締役社長就任 平成8年6月 当社代表取締役会長就任 平成22年6月 当社取締役相談役就任（現任）	(注) 4	843

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	金子 直行	昭和24年7月23日生	昭和54年2月 当社入社 平成15年7月 当社監査室長 平成20年4月 当社ISO推進室長 平成25年12月 当社仮監査役就任 平成26年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 7	5
監査役	—	内藤 貴昭	昭和40年3月20日生	平成6年4月 東京弁護士会登録 平成6年4月 金子・樋口法律事務所入所 平成9年3月 当社監査役職務代行者 平成9年6月 当社監査役就任 (現任) 平成12年4月 大関・内藤法律事務所入所 平成15年4月 みずき総合法律事務所	(注) 5	—
監査役	—	野崎 耕一郎	昭和32年1月9日生	平成4年7月 株式会社ミスターパートナー設 立 代表取締役就任 (現任) 平成19年1月 公認会計士登録 平成19年7月 税理士登録 平成19年8月 野崎公認会計士税理士事務所開 設 平成24年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 6	—
計						1,359

(注) 1. 監査役内藤貴昭、野崎耕一郎は、社外監査役であります。

2. 代表取締役社長岨野公一は取締役相談役岨野俊雄の長男であります。

3. 平成25年12月10日をもって、監査役新井宏彦氏は長期療養が必要な健康状態であることから、辞任により退任いたしました。

なお、これにより会社法第335条第3項所定の監査役の法定員数を欠くこととなったため、東京地方裁判所へ仮監査役の選任の申し立てを行い、平成25年12月10日付で同裁判所より決定通知を受け、仮監査役として金子直行氏が就任いたしました。

4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、開発営業部長 入江 康之、玉川工場長 梶 則夫で構成されております。

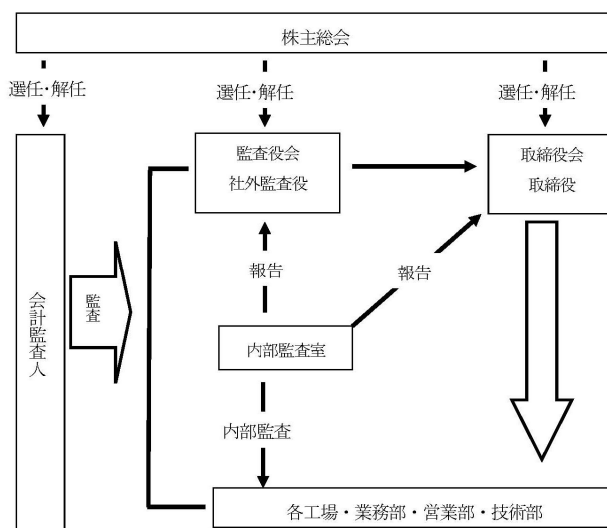
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立することを目的として、経営の健全性、透明性及び効率性の高い水準を保つことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、その実現のため、社内体制の強化に努めております。また、当社は、監査役会設置会社であり、常勤監査役1名、社外監査役2名による監査制度が、取締役の職務執行について、適正かつ厳正な監査を行える実効性を有しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しているとの認識から、現在の体制を採用しております。



2. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システム整備の状況

経営上の意思決定機関である取締役会は、月次定例取締役会をはじめ、必要に応じた臨時取締役会、営業会議、技術会議等を開催し、経営に関する意思決定と業務執行の明確化を図り、常に迅速な経営判断を執行しております。監査役会につきましても、定例監査役会を開催するとともに、取締役会、営業会議、技術会議、その他重要な社内会議に常時参加しております。その際、月次業務執行報告と課題の検討を行い、これらについての積極的な提案・意見を述べ社内業務の活性化を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

内部監査を執行する監査室1名は社長直属の組織として、機能・権限を強化し、営業・生産・管理のすべての部門について、全体的、横断的に監査・牽制・チェックを行い、その報告がただちに取締役会に（必要ある場合は監査役会にも）あげられる体制を整えております。

また、資金運用については、運用の限度額を定め、決裁権限の範囲内での運用を実施しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査室、監査法人及び監査役が相互に連携して、内部統制の管理をしております。内部監査については、内部監査部門は監査実施前において監査役と協議を行い、監査実施後に監査の報告を行うとともに、監査役より助言、指導を受けております。また、監査法人による会計監査については、監査法人と監査役が、監査内容や課題について共通認識を深めるための情報交換を積極的に行っております。

③会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

監査法人名	公認会計士の氏名等
監査法人和宏事務所	高木 快雄
同上	大嶋 豊

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

④社外監査役

当社は、社外監査役による監査の実施により、取締役の職務執行について、適正かつ厳正な監査を行える実効性を有しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保していると考えております。

当社と社外監査役内藤貴昭氏、野崎耕一郎氏については、人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないこと等を考慮し、選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役4名による相互チェック及び、監査役3名（うち社外監査役2名）による監査、並びに監査役による会計監査人や内部監査室、内部統制部門との連携により、経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

⑤役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	47,090	39,480	—	7,610	4
監査役 (社外監査役を除く)	7,123	6,665	—	458	3
社外役員	3,675	3,450	—	225	2

2. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成3年6月27日開催の第29期定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額100百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）。監査役の報酬限度額は、年額20百万円以内と決議いただいております。

⑥株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 45,137千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
パナソニック株式会社	71,000	46,434	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	16,740	取引関係等の円滑化のため
株式会社村田製作所	1,451	10,115	取引関係等の円滑化のため
株式会社りそなホールディングス	12,400	6,051	取引関係等の円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	20,720	4,123	取引関係等の円滑化のため
野村ホールディングス株式会社	3,000	1,731	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	17,010	取引関係等の円滑化のため
株式会社村田製作所	1,615	15,727	取引関係等の円滑化のため
株式会社りそなホールディングス	12,400	6,187	取引関係等の円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	20,720	4,226	取引関係等の円滑化のため
野村ホールディングス株式会社	3,000	1,986	取引関係等の円滑化のため

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	22,000	22,000

(注) 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益はないため記載しておりません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑨株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

3. 中間配当

当社は、株主に機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
14,000	—	12,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模の観点から合理的監査時間等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う各種セミナーに参加すると共に会計監査人と適宜情報交換を実施しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,478	1,440,787
受取手形	76,764	41,428
売掛金	347,893	368,254
有価証券	1,567,894	1,289,054
商品及び製品	4,949	4,191
仕掛品	35,710	33,083
原材料及び貯蔵品	47,277	60,774
前払費用	10,768	9,309
その他	9,981	9,589
貸倒引当金	△1,826	△1,761
流動資産合計	3,323,892	3,254,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 2,524,611	※ 2,014,632
減価償却累計額	△1,661,304	△1,269,757
建物(純額)	※ 863,307	※ 744,875
構築物	78,768	73,141
減価償却累計額	△66,851	△63,446
構築物(純額)	11,916	9,695
機械及び装置	2,934,770	1,764,558
減価償却累計額	△2,673,494	△1,657,023
機械及び装置(純額)	261,275	107,534
車両運搬具	32,591	30,865
減価償却累計額	△30,111	△29,430
車両運搬具(純額)	2,480	1,434
工具、器具及び備品	335,182	276,838
減価償却累計額	△314,374	△265,235
工具、器具及び備品(純額)	20,807	11,603
土地	※ 1,586,056	※ 1,555,675
有形固定資産合計	2,745,843	2,430,818
無形固定資産		
電話加入権	2,543	1,990
ソフトウェア	2,494	1,352
無形固定資産合計	5,038	3,343
投資その他の資産		
投資有価証券	1,204,735	1,568,979
出資金	832	832
保険積立金	242,822	224,276
その他	18,364	8,331
投資その他の資産合計	1,466,754	1,802,419
固定資産合計	4,217,637	4,236,581
資産合計	7,541,529	7,491,292

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	142,304	119,041
買掛金	25,294	56,035
未払金	25,649	40,076
未払費用	68,685	56,526
未払法人税等	9,651	8,724
未払消費税等	2,455	5,352
前受金	390	76
預り金	5,953	708
賞与引当金	9,377	13,366
設備関係支払手形	346	950
流動負債合計	290,107	300,857
固定負債		
繰延税金負債	25,029	50,074
退職給付引当金	45,383	36,584
役員退職慰労引当金	349,811	345,875
固定負債合計	420,224	432,534
負債合計	710,332	733,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金		
資本準備金	1,405,550	1,405,550
資本剰余金合計	1,405,550	1,405,550
利益剰余金		
利益準備金	190,106	190,106
その他利益剰余金		
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	120,814	27,218
利益剰余金合計	5,110,920	5,017,325
自己株式	△656,224	△681,151
株主資本合計	6,785,996	6,667,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,200	90,426
評価・換算差額等合計	45,200	90,426
純資産合計	6,831,196	6,757,899
負債純資産合計	7,541,529	7,491,292

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,594,116	1,393,240
商品売上高	97,716	131,803
売上高合計	1,691,833	1,525,044
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	1,243,335	1,046,534
他勘定振替高	※1 6,176	※1 1,845
製品売上原価	1,237,158	1,044,688
商品売上原価		
商品期首たな卸高	9,185	4,949
当期商品仕入高	75,132	110,275
合計	84,317	115,224
商品期末たな卸高	4,949	4,191
商品売上原価	79,368	111,033
売上原価合計	1,316,527	1,155,722
売上総利益	375,305	369,322
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,734	1,018
荷造及び発送費	33,825	29,433
貸倒損失	6,267	—
貸倒引当金繰入額	1,772	—
役員報酬	50,386	49,095
給料及び手当	109,498	93,557
賞与及び手当	3,045	2,276
賞与引当金繰入額	1,979	2,864
退職給付費用	10,125	19,385
役員退職慰労引当金繰入額	9,231	8,361
法定福利費	18,074	16,064
福利厚生費	8,700	6,766
旅費及び交通費	24,037	21,403
減価償却費	11,068	10,025
支払報酬	22,334	18,962
試験研究費	※2 62,532	※2 56,739
その他	52,980	52,802
販売費及び一般管理費合計	428,596	388,756
営業損失(△)	△53,290	△19,434

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	804	399
有価証券利息	24,898	24,129
受取配当金	1,124	1,255
投資有価証券売却益 為替差益	32,691	43,806
雑収入	—	15,649
雑収入	2,192	4,909
営業外収益合計	61,710	90,150
営業外費用		
有価証券償還損 為替差損	—	9,965
為替差損	4,101	—
保険解約損	4,155	4,860
固定資産除却損	466	4,710
雑損失	319	763
営業外費用合計	9,041	20,300
経常利益又は経常損失(△)	△621	50,415
特別利益		
保険解約返戻金	28,008	—
受取弁済金	22,389	78,115
特別利益合計	50,397	78,115
特別損失		
減損損失	—	※3 135,019
工場閉鎖損失	—	※4 50,389
その他	—	12,532
特別損失合計	—	197,940
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	49,776	△69,410
法人税、住民税及び事業税	4,600	4,360
法人税等合計	4,600	4,360
当期純利益又は当期純損失(△)	45,175	△73,771

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		360,308	29.1	279,089	26.7
II 外注加工費		26,772	2.2	21,599	2.1
III 労務費	※1	433,736	35.0	408,863	39.2
IV 経費	※2	417,457	33.7	334,355	32.0
当期総製造費用		1,238,275	100.0	1,043,907	100.0
期首仕掛品たな卸高		40,770		35,710	
合計		1,279,046		1,079,618	
期末仕掛品たな卸高		35,710		33,083	
当期製品製造原価	※3	1,243,335		1,046,534	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)																												
<p>※1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金</td> <td>276,772千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>36,397千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>11,298千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,956千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>179,798千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>78,010千円</td> </tr> </table> <p>※3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が、当期製品製造原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,744千円</td> </tr> </table>	賃金	276,772千円	雑給	36,397千円	賞与手当	11,298千円	賞与引当金繰入額	6,956千円	減価償却費	179,798千円	消耗品費	78,010千円		1,744千円	<p>※1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金</td> <td>266,252千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>27,950千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>6,687千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,310千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>115,911千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>72,446千円</td> </tr> </table> <p>※3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が、当期製品製造原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,170千円</td> </tr> </table>	賃金	266,252千円	雑給	27,950千円	賞与手当	6,687千円	賞与引当金繰入額	9,310千円	減価償却費	115,911千円	消耗品費	72,446千円		1,170千円
賃金	276,772千円																												
雑給	36,397千円																												
賞与手当	11,298千円																												
賞与引当金繰入額	6,956千円																												
減価償却費	179,798千円																												
消耗品費	78,010千円																												
	1,744千円																												
賃金	266,252千円																												
雑給	27,950千円																												
賞与手当	6,687千円																												
賞与引当金繰入額	9,310千円																												
減価償却費	115,911千円																												
消耗品費	72,446千円																												
	1,170千円																												

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	5,100,000	△204,161	5,085,944
当期変動額							
別途積立金の取崩					△300,000	300,000	—
剰余金の配当						△20,199	△20,199
当期純利益						45,175	45,175
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△300,000	324,975	24,975
当期末残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	120,814	5,110,920

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△625,247	6,791,997	△49,308	△49,308	6,742,688
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△20,199			△20,199
当期純利益		45,175			45,175
自己株式の取得	△30,976	△30,976			△30,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			94,508	94,508	94,508
当期変動額合計	△30,976	△6,000	94,508	94,508	88,508
当期末残高	△656,224	6,785,996	45,200	45,200	6,831,196

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	120,814	5,110,920
当期変動額							
別途積立金の取崩							
剰余金の配当						△19,824	△19,824
当期純損失（△）						△73,771	△73,771
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△93,595	△93,595
当期末残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	27,218	5,017,325

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△656,224	6,785,996	45,200	45,200	6,831,196
当期変動額					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		△19,824			△19,824
当期純損失（△）		△73,771			△73,771
自己株式の取得	△24,927	△24,927			△24,927
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			45,226	45,226	45,226
当期変動額合計	△24,927	△118,523	45,226	45,226	△73,296
当期末残高	△681,151	6,667,473	90,426	90,426	6,757,899

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	49,776	△69,410
減価償却費	192,335	127,035
減損損失	—	135,019
工場閉鎖損失	—	42,127
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,291	3,988
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,223	△3,936
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,083	△8,798
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,772	△64
受取利息及び受取配当金	△26,826	△25,784
保険解約返戻金	△28,008	—
受取弁済金	△22,389	△78,115
為替差損益 (△は益)	4,101	△15,649
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,691	△43,806
固定資産売却損益 (△は益)	—	9,961
有形固定資産除却損	466	4,710
売上債権の増減額 (△は増加)	106,342	14,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,849	△10,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,371	7,478
その他	△26,852	7,696
小計	173,903	97,316
利息及び配当金の受取額	24,964	26,511
弁済金の受取額	22,389	78,115
法人税等の支払額	△8,579	△8,211
法人税等の還付額	2,714	3,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,392	197,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有価証券の取得による支出	△351,175	—
有価証券の償還による収入	300,000	198,900
有形固定資産の取得による支出	△26,734	△41,553
有形固定資産の売却による収入	—	47,877
投資有価証券の取得による支出	△589,740	△419,893
投資有価証券の償還による収入	13,954	8,956
投資有価証券の売却による収入	165,411	146,482
保険積立金の解約による収入	65,636	21,875
その他	△9,126	1,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,773	△35,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△31,295	△25,136
配当金の支払額	△20,297	△19,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,592	△45,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,055	15,649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△271,029	132,046
現金及び現金同等物の期首残高	1,468,825	1,197,796
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,197,796	※ 1,329,842

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 4～7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間

（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	3,600千円	3,117千円
土地	42,376	42,376
計	45,976	45,493

上記資産は、当座借越契約(極度額500,000千円)の担保として設定しております。

なお、期末現在当座借越残高はありません。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
試験研究費	3,033千円	930千円
販売促進費	3,012	915
その他	131	—
計	6,176	1,845

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	62,532千円	56,739千円

※3 減損損失

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
千葉県松戸市	製造設備	機械及び装置 工具、器具及び備品	90,574千円
東京都足立区	社員寮	建物・建物附属設備・構築物	13,913千円
神奈川県川崎市	社員寮	建物・建物附属設備・構築物 工具、器具及び備品	30,532千円
東京都足立区	製造設備	建物・建物附属設備・構築物 工具、器具及び備品	36,727千円

当社は、事業用資産については管理会計上の収益管理単位でグルーピングしております。

当事業年度において、大型スクリーンマスク及び大型フォトマスクの生産量が減少したことにより、関連する製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、足立工場の閉鎖及びコスト削減を目的に足立寮及び玉川寮の閉鎖をしたことにより、関連する設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。ただし、このうち足立工場の製造設備に係る36,727千円については、足立工場の閉鎖に伴う損失として工場閉鎖損失に含めて計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と算定しております。

※4 工場閉鎖損失

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

これまで二つの工場に分散していた生産機能を集約することにより、業務の効率化とより一層の経費削減を図るため、足立工場を閉鎖し玉川工場に統合したことに伴い発生したものであり、その内訳は、以下のとおりです。

減損損失	36,727 千円
固定資産除却損	5,399
その他	8,261
計	50,389

なお、工場閉鎖損失に含まれる減損損失については、「※3 減損損失」に記載しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式（注）	960,036	75,000	—	1,035,036
合計	960,036	75,000	—	1,035,036

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加75,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,199	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,824	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式（注）	1,035,036	50,000	—	1,085,036
合計	1,035,036	50,000	—	1,085,036

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,824	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,574	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	1,224,478千円	1,440,787千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△300,000	△300,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物	273,317	189,054
現金及び現金同等物	1,197,796	1,329,842

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

短期的な運転資金及び、設備投資資金等、すべて自己資金でまかなっております。
余資については、安全性が高く、流動性のある金融商品を選択して運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に「その他有価証券」に分類される短期及び長期保有を目的とした債券及び株式であり、市場価格の変動に晒されております。また、一部を外貨建て債券等で運用しており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程にしたがい、年4回の与信枠見直しを実施しております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券につきましては、取引の実行及び管理について、取締役会の決議事項となっております。また、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	1,224,478	1,224,478	—
(2)受取手形	76,764	76,764	—
(3)売掛金	347,893		
貸倒引当金(※)	△1,826		
	346,067	346,067	—
(4)有価証券及び投資有価証券	2,750,629	2,750,629	—
資産計	4,397,940	4,397,940	—
(1)支払手形	142,304	142,304	—
(2)買掛金	25,294	25,294	—
(3)未払金	25,649	25,649	—
(4)未払法人税等	9,651	9,651	—
(5)設備関係支払手形	346	346	—
負債計	203,246	203,246	—

(※)売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	1,440,787	1,440,787	—
(2)受取手形	41,428	41,428	—
(3)売掛金	368,254		
貸倒引当金(※)	△1,761		
	366,492	366,492	—
(4)有価証券及び投資有価証券	2,836,034	2,836,034	—
資産計	4,684,743	4,684,743	—
(1)支払手形	119,041	119,041	—
(2)買掛金	56,035	56,035	—
(3)未払金	40,076	40,076	—
(4)未払法人税等	8,724	8,724	—
(5)設備関係支払手形	950	950	—
負債計	224,827	224,827	—

(※)売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近以していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された時価によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近以していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	22,000	22,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,224,478	—	—	—
受取手形	76,764	—	—	—
売掛金	347,893	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 国債、地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	1,294,060	376,240	—	—
(3) その他	—	100,000	20,462	—
合 計	2,943,196	476,240	20,462	—

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,440,787	—	—	—
受取手形	41,428	—	—	—
売掛金	368,254	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 国債、地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	514,550	—	102,910
(3) その他	1,100,000	111,604	9,633	—
合 計	2,950,470	626,154	9,633	102,910

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	38,761	31,659	7,101
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	384,339	324,692	59,647
	③その他	52,658	47,610	5,047
	(3) その他	149,701	88,900	60,801
	小計	625,460	492,863	132,597
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	46,434	71,000	△24,566
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	194,577	208,865	△14,288
	③その他	195,749	200,150	△4,400
	(3) その他	1,688,408	1,707,520	△19,111
	小計	2,125,169	2,187,536	△62,366
合計		2,750,629	2,680,399	70,230

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額22,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	45,137	33,008	12,129
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	415,233	324,692	90,541
	③その他	57,027	47,610	9,416
	(3) その他	361,291	311,485	49,806
	小計	878,690	716,796	161,893
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	209,694	216,664	△6,970
	③その他	197,834	200,150	△2,315
	(3) その他	1,549,814	1,561,921	△12,106
	小計	1,957,343	1,978,735	△21,392
合計		2,836,034	2,695,532	140,501

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額22,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	165,411	32,691	—
合計	165,411	32,691	—

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	78,605	7,605	—
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	67,876	36,201	—
合計	146,482	43,806	—

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度と厚生年金基金制度(東京写真製版厚生年金基金)を併用しております。

この他、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△187,730千円
年金資産	142,347
未積立退職給付債務	△45,383
退職給付引当金	△45,383

なお、当社は、退職給付に係る会計基準を適用するにあたっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	46,401千円
------	----------

4. 厚生年金基金制度

当社は複数事業主制度の東京写真製版厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また同基金の年金資産残高のうち当社の加入員比により按分された当社の年金資産残高は「2. 退職給付債務に関する事項」の年金資産には含まれておりません。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	9,430,874千円
年金財政計算上の給付債務の額	14,119,909
差引額	△4,689,034

(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合(平成25年3月31日)

6.11%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,836,150千円、繰越不足分2,911,114千円及び当年度不足金1,304,498千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、積立型の確定給付年金制度を採用しております。

また、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	45,383千円
退職給付費用	12,307
制度への支払額	△21,106
<hr/>	
退職給付引当金の期末残高	36,584

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	181,181千円
年金資産	△144,596
<hr/>	
退職給付引当金	36,584
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,584

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	12,307千円
----------------	----------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への拠出額は、24,886千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日）

年金資産の額	9,253,784千円
年金財政計算上の給付債務の額	14,039,886
<hr/>	
差引額	△4,786,102

(2) 複数事業主制度の加入人数に占める当社の割合（平成26年3月31日）

5.52%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高5,484,004千円、繰越不足分4,215,613千円及び当年度剰余金4,458,253千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であります。

なお、上記（2）の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,564千円	4,763千円
減損損失	41,997	68,627
役員退職慰労引当金	124,964	123,269
ゴルフ会員権評価損	15,653	15,653
退職給付引当金	16,174	13,038
投資有価証券評価損	52,465	24,148
税務上の繰越欠損金	260,128	286,492
その他	3,168	2,772
繰延税金資産小計	518,117	538,767
評価性引当額	△518,117	△538,767
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,029	50,074
繰延税金負債合計	25,029	50,074
繰延税金負債純額	25,029	50,074

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	
住民税均等割	9.2	
評価性引当額の増減	△36.4	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「スクリーンマスク」、「フォトマスク」の2つを報告セグメントとしております。

「スクリーンマスク」は、主にコンデンサー(※1)や太陽電池向け等の受動部品用やFPC(※2)、半導体パッケージ(※3)等の接続部品用に生産しております。「フォトマスク」は、主に表示素子用に生産しております。

※1 コンデンサー

電荷を蓄える部品。対向した電極をもち、電極間に誘電体を介在する部品

※2 FPC

FPC(フレキシブル基板)は、柔軟性があり大きく変形させることが可能なプリント基板

※3 半導体パッケージ

回路基板を収納する容器。その内容物を保護し、他の回路に接続するための端子を備えている

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,244,427	349,689	1,594,116	97,716	1,691,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,244,427	349,689	1,594,116	97,716	1,691,833
セグメント利益	272,104	75,143	347,248	18,347	365,596
その他の項目					
減価償却費	105,875	74,457	180,333	—	180,333

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産及び負債をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産及び負債の状況については、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,145,582	247,657	1,393,240	131,803	1,525,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,145,582	247,657	1,393,240	131,803	1,525,044
セグメント利益	240,920	57,744	298,664	20,770	319,435
その他の項目					
減価償却費	86,639	30,169	116,808	—	116,808

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産及び負債をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産及び負債の状況については、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	347,248	298,664
「その他」の区分の利益	18,347	20,770
全社費用（注）	△418,885	△338,868
財務諸表の営業損失（△）	△53,290	△19,434

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	180,333	116,808	—	—	12,002	10,227	192,335	127,035

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スクリーンマスク	フォトマスク	その他	合計
外部顧客への売上高	1,244,427	349,689	97,716	1,691,833

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スクリーンマスク	フォトマスク	その他	合計
外部顧客への売上高	1,145,582	247,657	131,803	1,525,044

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

減損損失171,747千円は、報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,722.89円	1株当たり純資産額	1,726.17円
1株当たり当期純利益金額	11.32円	1株当たり当期純損失金額（△）	△18.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	45,175	△73,771
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	45,175	△73,771
期中平均株式数（株）	3,991,410	3,955,656

（重要な後発事象）

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社相模原ゴルフクラブ	3	22,000
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	17,010		
株式会社村田製作所	1,615	15,727		
株式会社りそなホールディングス	12,400	6,187		
株式会社みずほフィナンシャル・グループ	20,720	4,226		
野村ホールディングス株式会社	3,000	1,986		
計			67,738	67,137

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
		米ドル建三菱東京UFJ銀行 社債	2,000,000米ドル	204,449
米ドル建野村ホールディングス 社債	1,000,000米ドル	108,141		
米ドル建日本生命 社債	1,000,000米ドル	107,823		
米ドル建NTTファイナンス 社債	1,000,000米ドル	102,642		
米ドル建みずほ銀行 社債	1,000,000米ドル	101,870		
ソフトバンク優先出資証券	99,000千円	99,415		
リパッケージ債	100,000千円	98,419		
米ドル建MUF G優先出資証券	500,000米ドル	57,027		
LBトリガー型株式転換可能債	600,095千円	0		
小計			—	879,790
計			—	879,790

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		譲渡性預金	1,100,000,000	1,100,000
米ドル建MMF	50,872	5,235		
F F F	79,591,339	79,591		
C R F	104,228,148	104,228		
		小計	1,283,870,359	1,289,054
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		豪ドル債・プレミアム	113,321,617	107,576
		スーパーバランス	138,007,964	100,055
		MS世界高金利通貨	100,000,000	73,280
		世界高金利通貨	100,000,000	70,270
		三資産分散ファンド	50,000,000	48,885
		マンIP220 インターナショナル	100,000	11,604
		マンAHL エンハンストストラテジーズ	100,000	9,633
		日本国債オープン	200,000,000	200,747
		小計	701,529,581	622,051
		計	1,985,399,940	1,911,106

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,524,611	13,517	523,496 (514,990)	2,014,632	1,269,757	51,306	744,875
構築物	78,768	—	5,626 (5,626)	73,141	63,446	1,690	9,695
機械及び装置	2,934,770	9,543	1,179,754 (969,471)	1,764,558	1,657,023	64,494	107,534
車両運搬具	32,591	—	1,726	30,865	29,430	967	1,434
工具、器具及び備品	335,182	513	58,857 (42,500)	276,838	265,235	7,434	11,603
土地	1,586,056	27,457	57,838	1,555,675	—	—	1,555,675
有形固定資産計	7,491,980	51,031	1,827,300 (1,532,589)	5,715,711	3,284,893	125,893	2,430,818
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	1,990	—	—	1,990
ソフトウェア	—	—	—	5,710	4,357	1,142	1,352
無形固定資産計	—	—	—	7,700	4,357	1,142	3,343

(注) 1. 当期増加額・減少額の主な内容は次の通りであります。

機械及び装置	増加額 (千円)	玉川工場	8,900
	減少額 (千円)	松戸工場	982,744

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

当事業年度において、大型スクリーンマスク及び大型フォトマスクの生産量が減少したことにより、関連する製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、足立工場の閉鎖及びコスト削減を目的に足立寮及び玉川寮の閉鎖をしたことにより、関連する設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。ただし、このうち足立工場の製造設備に係る36,727千円については、足立工場の閉鎖に伴う損失として工場閉鎖損失に含めて計上しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,826	1,761	—	1,826	1,761
賞与引当金	9,377	13,366	9,377	—	13,366
役員退職慰労引当金	349,811	8,361	12,297	—	345,875

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	332
預金	
当座預金	78,741
普通預金	1,057,565
定期預金	300,000
外貨普通預金	3,802
別段預金	345
小計	1,440,455
合計	1,440,787

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
オザワ科学株式会社	7,567
株式会社イトー	7,318
デクセリアルズ株式会社	5,204
株式会社北陸セラミック	4,000
株式会社ムラカミ	2,897
その他	14,440
合計	41,428

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成26年4月	10,451
5月	8,958
6月	9,478
7月	10,016
8月	1,704
9月	819
合計	41,428

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
太陽誘電株式会社	68,167
京セラ株式会社	34,416
兼松株式会社	22,852
日本光電工業株式会社	19,382
株式会社福島芝浦電子	17,027
その他	206,407
合計	368,254

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
347,893	1,602,664	1,582,304	368,254	81.1	81.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品 スクリーン印刷用資材等	4,191
合計	4,191

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
スクリーンマスク	31,490
フォトマスク	1,592
合計	33,083

へ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
紗	23,526
枠	6,579
フィルム	2,051
感光剤	7,500
メタル材料	3,226
小計	42,884
貯蔵品	
製造用消耗品	14,287
包装資材等消耗品	3,601
小計	17,889
合計	60,774

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アサダメッシュ株式会社	31,676
株式会社ネオテクノジャパン	15,869
大阪メッシュ販売株式会社	15,837
ニューロン精精密工業株式会社	9,713
有限会社サンエム	5,991
その他	39,953
合計	119,041

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成26年4月	29,650
5月	45,405
6月	43,985
合計	119,041

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
ジャパンコーヨン株式会社	16,747
アサダメッシュ株式会社	9,160
株式会社ネオテクノジャパン	7,199
大阪メッシュ販売株式会社	6,615
株式会社NBCメッシュテック	3,114
その他	13,196
合計	56,035

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	386,736	736,873	1,122,119	1,525,044
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	27,290	△170,398	△65,234	△69,410
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	26,140	△172,664	△68,548	△73,771
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	6.59	△43.55	△17.29	△18.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	6.59	△50.14	26.25	△1.33

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 公告掲載方法については、平成26年6月27日開催の第52期定時株主総会において、電子公告にて行う旨の定款の一部変更のご承認をいただいております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日関東財務局長に提出

第52期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出

第52期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年1月31日）平成26年2月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年2月28日）平成26年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日）平成26年4月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソノコムが平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソノコムが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。